

**地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金  
令和8年度予算 事業量調査票(追加調査)**

本調査は令和8年度予算の用意に向けた(追加)調査です。本調査の回答をもって補助を確約するものではありませんので御留意ください。

また、令和8年度に必ず同内容・メニューで補助を行うとは限りませんので御留意ください。

※1施設・1事業につき、1つ作成してください。

※Excelの構造は変えないでください(行列の追加はしないでください)。

法人名	
施設名	
施設所在地	
施設の開所日	(年号) 年 月 日

応募する補助事業	
----------	--

**「⑧国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業」を応募する場合に記載**

「⑧国土強靱化対策と一体的に行う大規模修繕等支援事業」については補助額を以下の前提で調査します。

- ・補助率 : 2/3
- ・補助対象経費: 大規模修繕
- ・補助上限額 : 21,066千円

「②高齢者施設等の水害対策強化事業」「③高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業」「⑤高齢者施設等の安全対策強化事業」「⑥高齢者施設等における換気設備の設置に係る経費支援事業」の何れかの実施が必要となります。

※②③⑤⑥何れも地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金において、補助メニューがあります。

※令和8年度に地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金を用い国土強靱化事業を実施予定の事業者へは別途調査しておりますので、本調査票の回答は不要です。

実施した国土強靱化事業を選択してください。 (右欄の事業を実施していない場合、補助対象とはなりません)	
「」について地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金の補助を受けましたか。	

--	--

「②高齢者施設等の水害対策強化事業」を応募する場合に記載

以下の【対象地域】に掲げるいずれかの区域に施設は所在しますか	
今回の事業に「設置後17年を経過し老朽化したエレベーターの改修」を含みますか。	
<p><b>【対象地域】</b></p> <p>a 建築基準法第39条により指定された災害危険区域</p> <p>b 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条により指定された土砂災害警戒区域及び同法第9条により指定された土砂災害特別警戒区域</p> <p>c 地すべり等防止法第3条により指定された地すべり区域及び地すべり防止区域</p> <p>d 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第3条により指定された急傾斜地崩壊危険区域</p> <p>e 津波防災地域づくりに関する法律第53条により指定された津波災害警戒区域及び同法第72条により指定された津波災害特別警戒区域</p> <p>f 特定都市河川浸水被害対策法第56条により指定された浸水被害防止区域並びに特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律附則第2条により、なお従前によるとされた都市洪水想定区域及び都市浸水想定区域</p> <p>g 水防法第15条第1項第4号に規定する浸水想定区域（同法第14条により指定された洪水浸水想定区域、同法第14条の2により指定された雨水出水浸水想定区域及び同法第14条の3により指定された高潮浸水想定区域をいう。）</p> <p>h その他、水害における被害の発生の危険性が認められると災害対策基本法第2条により作成された地域法再計画等で定める区域</p>	

施設種別	
定員数	
事業に要する概算費用（千円）	
工期(令和〇年〇月～令和〇年〇月)	

事業の概要（工事内容 等）	
事業要望理由	

担当者	
電話番号	
メールアドレス	

入力可能な箇所(黄色セル)は全て記載しましたか	
-------------------------	--